

# 「暮らしを支える活動」に取り組む組織に関する実態把握アンケート調査

## 調査方法及び調査対象

### 1 調査方法

- 実施主体:総務省、農林水産省
- 調査期間:平成25年度
- 調査対象:全市区町村(岩手県、宮城県、福島県を除く)
- 回答数:1,390市区町村

### 2 調査対象

- 地域住民が中心となって右のような活動を行っている組織。
- ただし、公費による、または無償での活動のみを行っている組織は、調査の対象外。

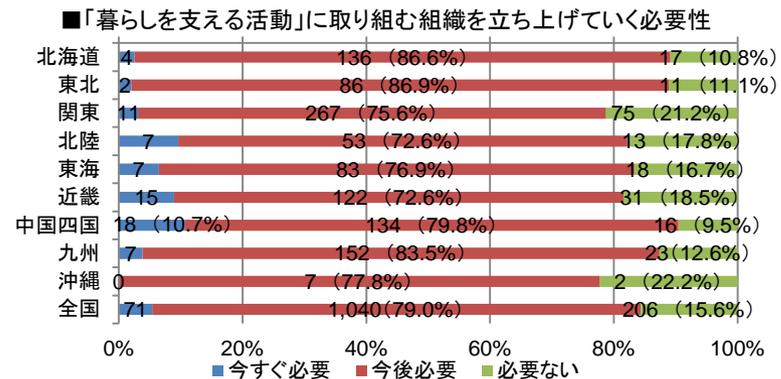
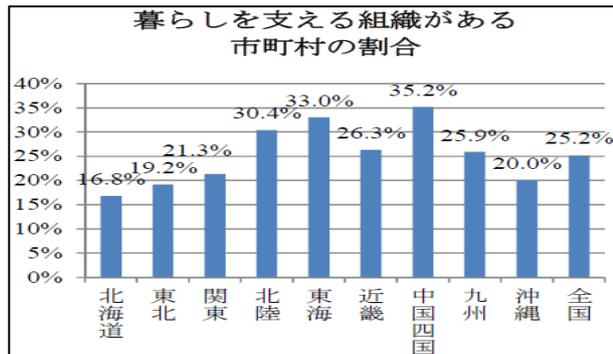
#### 【具体的な活動内容】

総合的なもの 生活支援関係	市町村役場の窓口代行 コミュニティバスの運行、送迎サービス、雪かき・雪下ろし、庭の手入れ、弁当配達・給配食サービス、買い物支援(配達・地域商店運営・移動販売等)
高齢者福祉関係	声かけ・見守り、高齢者交流サービス*
子育て支援関係	保育サービス、一時預かり
産業支援関係	農産物の庭先集荷、遊休農地の手入れ

\* 集会所等に集まり時間を共有することで、孤立化の防止やコミュニティ機能を維持向上。

## 組織数

- 全国には**1,656**の「暮らしを支える活動」に取り組む組織がある。
- 組織が設置されている市町村は4分の1程度であるが、必要性を感じている市町村は8割を超えている。



## 活動形態・活動資金

- 「暮らしを支える活動」に取り組む組織の約8割は法人格を持たない任意団体。
- 「暮らしを支える活動」に取り組む組織の活動資金の上位には市町村補助金があげられており、自立的運営は難しい現状。

■「暮らしを支える活動」に取り組むための活動資金(上位3位)

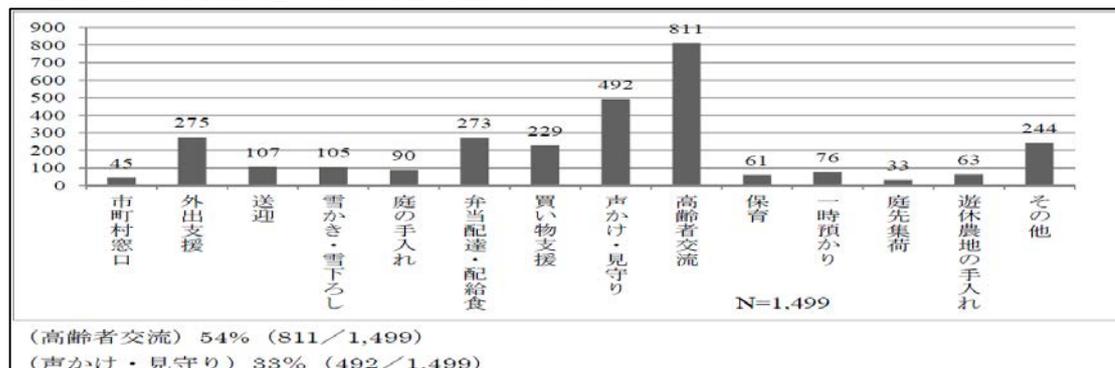
	1番目		2番目		3番目		上位3位計	
市町村補助金	637	43%	333	25%	40	5%	1,010	68%
会費	332	22%	257	19%	254	30%	843	57%
利用料	255	17%	377	29%	196	23%	828	56%
その他収益事業	43	3%	80	6%	56	7%	179	12%
国・都道府県補助金	51	3%	75	6%	18	2%	144	10%
基金	6	0%	7	1%	13	2%	26	2%
その他	153	10%	189	14%	249	30%	591	40%
回答計	1,477		1,318		836			

※上位3位計の割合は、有効回答1,477で除したもの。

## 活動分野

- 「暮らしを支える活動」としては福祉的な取り組みが大半。収益事業的な展開は少ない。

■「暮らしを支える活動」の活動内容(複数回答)



# RMO(地域運営組織)による総合生活支援サービスに関する調査研究(概要)①

## 事業の概要

### 【平成25年度調査研究事業】

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成するコミュニティ組織(地域運営組織)が展開する生活機能を支える事業について、モデル事業を選定し、調査研究を行った。

#### 秋田県横手市

##### 【活動内容】

高齢化、人口減少の続く横手市周辺部集落において、これまでは自らが手がけていた雪下ろしに対応できない世帯が増加。任意団体である共助組織が雪下ろしを低価格で手がける。

例年になく豪雪の中、共助組織のある地域では、早期に作業が行われた。



#### 島根県雲南市

##### 【活動内容】

市内全域で概ね小学校区を単位とする任意の住民組織「地域自主組織」が結成され、小規模多機能自治の活動として、高齢者の見守り事業、配食事業等を実施。

同様の取組を行っている伊賀市、名張市、朝来市との共同研究を実施。



#### 山口県山口市

##### 【活動内容】

地元世帯が出資し設立した任意団体「地福ほほえみの郷協議会」により、撤退したスーパー跡地に開設した交流型拠点スーパー「ほほえみの郷トイトイ」を運営。

タブレット型端末を活用した見守りや買物支援を実施。



#### 愛媛県今治市

##### 【活動内容】

人口21人16世帯の限界集落である離島の津島において、NPO法人「アクションアイランド」が津島をフィールドとして島民と連携したボランティアツーリズムを実施。

大学生が島を訪問し、高齢者の島民と交流し、30年ぶりに秋祭りを復活させた。

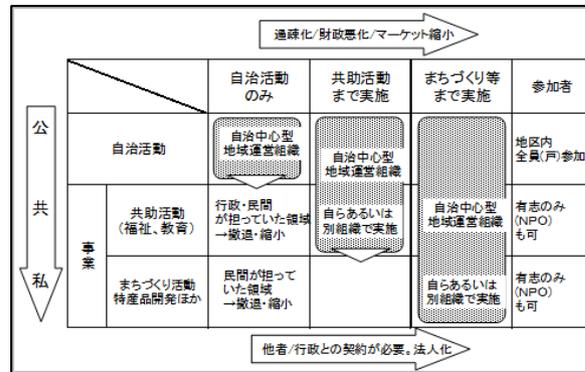


# RMO(地域運営組織)による総合生活支援サービスに関する調査研究(概要)②

## 地域運営組織

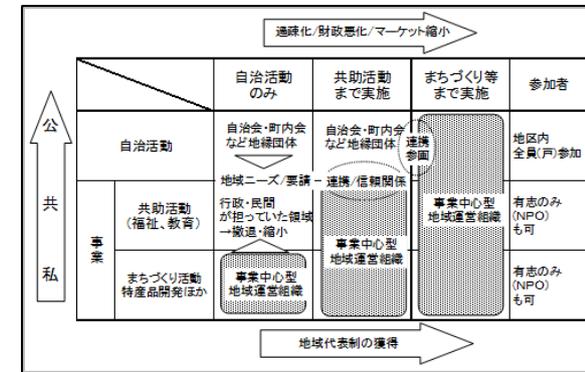
「地域運営組織」とは・・・地域の生活・暮らしを守るために地域で暮らす人々が中心となった組織。

### ◎自治中心型地域運営組織



・町内会・自治会など自治をベースとして、その延長線上で共助・サービスを発展させていくパターン

### ◎事業中心型地域運営組織



・コミュニティビジネスといった形で地域課題・社会課題に対応した展開を通して地域との関係を密にしていくパターン

## 今後の課題

- 地域運営組織の発展ステージに応じた事業手順の提示  
組織の設立に向けて取り組むべきステップや発展段階ごとの課題への対応など
- 地域運営組織の意思決定や人材育成などの仕組み  
人材育成やリーダーのあり方、意思決定のあり方など
- 地域運営組織の持続的運営を可能とする道筋  
財源の確保方策や組織の法人化など



## 平成26年度調査研究

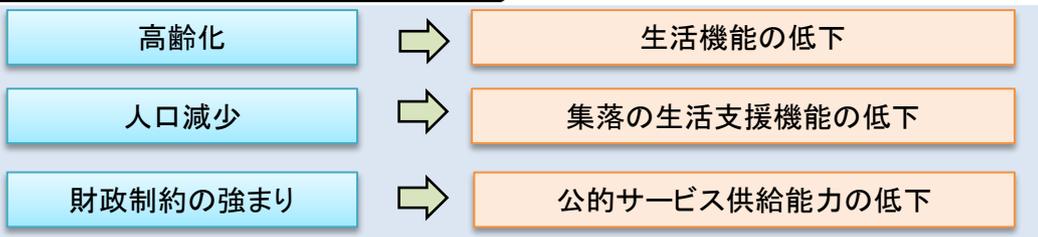
- 地域における生活支援サービス提供の実証事業
- 暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業

## 事業目的

高齢化により生活機能が低下し、人口減少により地域の支援機能も低下している状況下で、コミュニティビジネスを活用しながら生活支援サービスを継続的に展開する取り組みをモデル事業として調査し、持続可能な課題解決モデルを提案する。

地域における生活支援サービス提供の実証事業  
1500万円  
暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業  
1800万円

## 解決すべき課題と解決策



生活支援サービスの潜在的なニーズの高まり



地域住民の協力の下に、コミュニティ・ビジネスの手法を活用することにより、持続可能な生活支援サービス提供モデルを創造

## 事業例

### 買い物支援事業



#### 【概要】

- 住民の買い物ニーズを集約して商品配達。地域の集会所まで配達する。

#### ポイント

- あえて集会所まで出てくる機会を作ることによって孤立化を防止。コミュニティ機能の底上げ。

### 住民による地域商店・移動販売事業

#### 【概要】

- 撤退したスーパー跡地を活用して地域住民が交流型拠点スーパーを運営。移動販売事業も展開。ICTを活用した住民見守りサービスも予定。

#### ポイント

- スーパーの撤退により、買い物に不自由するという住民ニーズに対し、地域住民が自ら活動を開始。
- 地域の交流拠点としての役割。

### 配食サービス事業



#### 【概要】

- NPO法人が、地域の住民協議会等と協力しながら配食サービスを実施。

#### ポイント

- 全体のニーズを集約（弁当の内容、届け先）。
- 耕作放棄地を活用して栽培した野菜を使うなど、住民の複合的なニーズにも対応。

### 住宅周辺環境整備事業

#### 【概要】

- 住民のニーズに基づき地域共助組織による雪おろし、雪寄せ支援



#### ポイント

- 近隣有志の空き時間を活用。
- 除雪活動だけでなく、見守り支援、買い物支援も複合的に展開。